

News Release

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.pru-holding.co.jp



平成 24 年 11 月 28 日

報道各位

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

平成 24 年度上半期業績報告

プルデンシャル・グループ（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）の平成 24 年度上半期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

契約業績（生命保険会社 3 社単純合算：個人保険・個人年金保険）

○新契約高は、3 兆 9,002 億円、前年同期から 15.8%の増加

○保有契約高は、64 兆 3,417 億円、前年度末から 0.9%の増加

損益関係（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結）

○経常収益は、1 兆 4,692 億円、前年同期から 38.6%の増加

○経常利益は、517 億円、前年同期から 57.8%の増加

○中間純利益は、268 億円、前年同期から 138.8%の増加

ビジネス・トピック

○ジブラルタ生命は、平成 24 年 1 月 1 日に AIG エジソン生命、エイアイジー・スター生命と、存続会社をジブラルタ生命として合併しました。

以上

[お問い合わせ先]

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	広 報	林	電話：03-5501-6407
プルデンシャル生命保険株式会社	広報チーム	埴 原	電話：03-5501-5355
ジブラルタ生命保険株式会社	広報チーム	栗本・杉	電話：03-5501-6563
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	広報チーム	徳田・戸川	電話：03-6740-8005

契約業績(生命保険会社3社単純合算)

注1 3社合算値は、各社の数値の単純合算であり、連結数値ではありません。(保険料等収入を除く)
3社合算値は、各社の百万円未満切り捨て数値を単純合算しています。(新契約件数の項目を除く)

注2 ジブラルタ生命は、平成24年1月1日にAIGエジソン生命(以下、旧エジソン生命)、エイアイジー・スター生命(以下、旧スター生命)と合併。存続会社はジブラルタ生命。前年度との比較を可能にするため、次の定義で数値および前年度比を記載しています。
■平成23年度上半期業績・・・ジブラルタ生命、旧エジソン生命、旧スター生命の数値を単純合算。
■平成23年度末および平成24年度上半期業績・・・合併後ジブラルタ生命の数値。

1.契約の状況等		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命 (注2)			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命		
		H24年度 上半期	H23年度 上半期	増減率(%)	H24年度 上半期	H23年度 上半期	増減率(%)	H24年度 上半期	H23年度 上半期	増減率(%)	H24年度 上半期	H23年度 上半期	増減率(%)
新契約年換算保険料	(百万円)	112,190	95,226	17.8	33,578	25,416	32.1	39,785	56,633	▲ 29.7	38,827	13,177	194.6
保険料等収入	(百万円)	1,300,686	888,689	46.4	292,466	261,418	11.9	1,003,971	618,515	62.3	573,750	153,643	273.4
新契約高	(百万円)	3,900,260	3,366,808	15.8	1,519,879	1,283,589	18.4	1,715,810	1,873,366	▲ 8.4	664,571	209,853	216.7
新契約件数	(件)	456,064	466,125	▲ 2.2	131,951	119,888	10.1	229,159	316,446	▲ 27.6	94,954	29,791	218.7
		H24年度 上半期末	H23年度末	増減率(%)	H24年度 上半期末	H23年度末	増減率(%)	H24年度 上半期末	H23年度末	増減率(%)	H24年度 上半期末	H23年度末	増減率(%)
保有契約年換算保険料	(百万円)	1,425,972	1,394,827	2.2	450,702	438,720	2.7	887,742	904,322	▲ 1.8	87,528	51,785	69.0
保有契約高	(百万円)	64,341,784	63,758,814	0.9	28,704,680	28,441,949	0.9	34,010,361	34,297,591	▲ 0.8	1,626,743	1,019,274	59.6

* 個人保険 + 個人年金保険

* 保険料等収入:[ブルデンシャル生命の保険料等収入]+[ジブラルタ生命およびその子会社ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命の合計値(ジブラルタ生命の連結損益計算書ベースの保険料等収入)]

2.資産の状況等		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命 (注2)			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命		
		H24年度 上半期末	H23年度末	増減率(%)	H24年度 上半期末	H23年度末	増減率(%)	H24年度 上半期末	H23年度末	増減率(%)	H24年度 上半期末	H23年度末	増減率(%)
総資産	(百万円)	12,149,203	11,538,313	5.3	3,077,551	2,952,906	4.2	8,839,509	8,396,647	5.3	232,143	188,760	23.0
ソルベンシー・マージン比率	(%)				811.0	720.6		820.3	862.2		761.0	756.2	

3.含み損益		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命 (注2)			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命		
		H24年度 上半期末	H23年度末	増減額	H24年度 上半期末	H23年度末	増減額	H24年度 上半期末	H23年度末	増減額	H24年度 上半期末	H23年度末	増減額
有価証券	(百万円)	732,844	526,183	206,661	213,758	167,368	46,390	508,411	349,974	158,437	10,675	8,841	1,834
うち国内株式	(百万円)	▲ 1,528	5,124	▲ 6,652	63	417	▲ 353	▲ 1,591	4,707	▲ 6,298	-	-	-

* 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

4.利益		3社単純合算 (注1)			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命 (注2)			ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命		
		H24年度 上半期	H23年度 上半期	増減率(%)	H24年度 上半期	H23年度 上半期	増減率(%)	H24年度 上半期	H23年度 上半期	増減率(%)	H24年度 上半期	H23年度 上半期	増減率(%)
基礎利益	(百万円)	65,554	49,552	32.3	25,654	30,003	▲ 14.5	34,184	18,383	85.9	5,716	1,166	390.2

* ジブラルタ生命の「H23年度上半期の基礎利益」は、ジブラルタ生命の基礎利益に旧エジソン生命および旧スター生命の連結調整後の基礎利益を合算した数値

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結

(単位: 億円)

経常収益	H24年度上半期	H23年度上半期	増減率(%)
	14,692	10,601	38.6

保険料等収入	H24年度上半期	H23年度上半期	増減率(%)
	12,912	8,802	46.7

経常利益	H24年度上半期	H23年度上半期	増減率(%)
	517	328	57.8

中間純利益	H24年度上半期	H23年度上半期	増減率(%)
	268	112	138.8

総資産	H24年度 上半期末	H23年度末	増減率(%)
	119,518	113,761	5.1

連結ソルベンシー・マージン比率	H24年度 上半期末	H23年度末	増減(%)
	651.9%	614.2%	

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		期 別	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)				
現金及び預貯金			130,789	191,118
コールローン			74,800	45,100
債券貸借取引支払保証金			9,743	6,005
買入金銭債権			124,951	117,041
金銭の信託			2,172	2,257
有価証券			9,837,187	10,388,554
貸付金			571,500	592,787
有形固定資産			152,244	145,686
無形固定資産			121,511	115,161
再保険資産			9,759	6,800
その他の資産			199,396	210,080
繰延税金資産			143,532	132,827
貸倒引当金			△ 1,389	△ 1,585
資産の部合計			11,376,199	11,951,837
(負債の部)				
保険契約準備金			10,446,757	10,990,302
支払備金			68,328	66,971
責任準備金			10,334,402	10,883,902
契約者配当準備金			44,026	39,428
再保険借			20,545	15,264
その他の負債			456,447	445,584
退職給付引当金			78,233	79,714
役員退職慰労引当金			1,469	1,636
特別法上の準備金			32,368	36,816
価格変動準備金			32,368	36,816
負債の部合計			11,035,820	11,569,318
(純資産の部)				
資本金			47,105	47,105
資本剰余金			96,334	96,334
利益剰余金			101,049	127,874
株主資本合計			244,489	271,314
その他有価証券評価差額金			41,882	52,633
繰延ヘッジ損益			19,909	23,665
土地再評価差額金			△ 1,167	△ 1,167
その他の包括利益累計額合計			60,624	75,131
少数株主持分			35,265	36,072
純資産の部合計			340,379	382,518
負債及び純資産の部合計			11,376,199	11,951,837

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,060,125	1,469,203
保 險 料 運 等 収 入		880,232	1,291,295
資 産 配 当 金 等 収 入		163,059	164,274
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		143,845	153,055
有 価 証 券 売 却 益		7,344	4,291
有 価 証 券 償 還 益		3,450	2,706
金 融 派 生 商 品 収 益		6,985	3,213
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,246	-
そ の 他 運 用 収 益		186	1,006
そ の 他 経 常 収 益		16,833	13,634
経 常 費 用		1,027,318	1,417,430
保 險 金 等 支 払 金		584,040	541,230
保 年 給 付 戻 金		120,754	127,446
解 約 返 戻 金		61,799	56,869
再 保 險 払 戻 金		73,908	70,832
再 保 險 戻 金		195,573	173,378
再 保 險 料		28	13
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		59,467	28,404
責 任 準 備 金 繰 入 額		72,508	84,286
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		54,247	549,556
資 産 運 用 費 用		54,182	549,500
支 払 利 息		64	56
支 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		220,059	149,821
有 価 証 券 売 却 損		4,240	3,420
有 価 証 券 評 価 損		8	0
有 価 証 券 償 還 損		4,205	1,875
為 替 差 損		7,372	7,064
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		67	126
貸 付 金 償 却 費		186,903	126,991
貸 付 金 償 却 費		-	209
貸 付 金 償 却 費		0	0
貸 付 金 償 却 費		1,443	1,212
貸 付 金 償 却 費		5,565	2,481
特 別 勘 定 運 用 費 用		10,252	6,438
事 業 費 用		151,534	157,461
そ の 他 経 常 費 用		17,436	19,361
経 常 利 益		32,806	51,772
特 別 利 益		870	1,445
固 定 資 産 等 処 分 益		77	1,445
そ の 他 特 別 利 益		793	-
特 別 損 失		5,179	7,589
固 定 資 産 等 処 分 損 失		257	2,720
減 価 償 却 損 失		628	80
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		436	4,448
そ の 他 特 別 損 失		3,855	338
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		5,092	5,582
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		23,405	40,046
法 人 税 及 び 住 民 税 等		8,919	8,221
法 人 税 等 調 整 額		2,447	4,192
法 人 税 等 合 計		11,366	12,414
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		12,038	27,632
少 数 株 主 利 益		807	807
中 間 純 利 益		11,231	26,825

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成24年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 6社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、東邦信用保証株式会社、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合、リブラ・プロパティ有限会社を営業者とする匿名組合、ロッポンギ・スカイタワー・コーポレーションを営業者とする匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社の中間決算日は8月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

平成24年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

平成17年2月1日にブルデンシャル生命保険株式会社と合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等と奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監

平成24年度中間連結会計期間末

査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は723百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。

④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間連結会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

（プルデンシャル生命保険株式会社）

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

（ジブラルタ生命保険株式会社）

① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,993百万円積み立てております。

（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）

保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

(12) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

平成24年度中間連結会計期間末

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成23年度の税制改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

		連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金		191,118	191,118	-
コールローン		45,100	45,100	-
買入金銭債権	満期保有目的の債券 その他有価証券	85,370 31,671	90,938 31,671	5,567 -
有価証券	売買目的有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	149,701 398,775 7,480,592 2,269,873	149,701 409,813 8,121,523 2,269,873	- 11,038 640,931 -
貸付金	保険約款貸付 一般貸付 貸倒引当金	221,469 371,318 △884	221,469 408,465 -	- 37,147 -
		591,903	629,934	38,031
金融派生商品	ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	10,420 49,460	10,420 49,460	- -
(借入金)		(251,039)	(255,544)	(4,504)

- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

- ① 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取扱うものを含む)
 - ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
 - ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、56,104百万円、組合出資金等の当中間連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は33,507百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸

平成24年度中間連結会計期間末

念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション、金利スワップ取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,616百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は411百万円、延滞債権額は5,000百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は721百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、2,203百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は156,204百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.当連結会計年度期首残高	44,026 百万円
ロ.当中間連結会計期間契約者配当金支払額	10,236 百万円
ハ.利息による増加等	56 百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額	5,582 百万円
ホ.その他による減少	0 百万円
ヘ.当中間連結会計期間末現在高	39,428 百万円

8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は13,010百万円であります。

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券34,956百万円であります。

又、担保付き債務の額は6,203百万円であります。

10. 1株当たりの純資産額は、380,292,052円31銭であります。

平成24年度中間連結会計期間末

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期末における今後の負担見積額は30,472百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理します。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

平成24年度中間連結会計期間
1. 1株当たりの中間純利益は29,445,730円99銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。